

令和6年度

## 第1回市政改革推進市民委員会

令和6年5月31日(金)16時～

### 市政改革推進市民委員会とは

行財政改革という視点で、市の取り組みに対して市民目線でのご意見をいただきます。

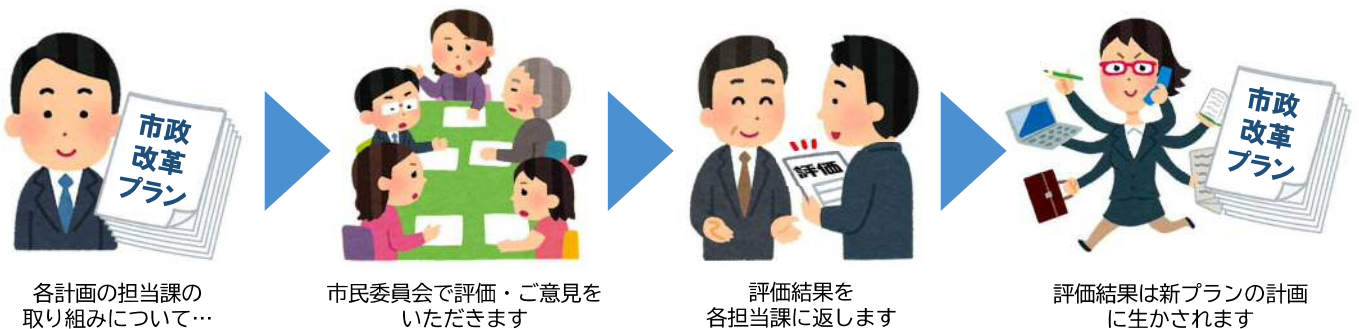
- 【内容】 ・ 鳥取市市政改革プランの進捗状況についての評価  
・ 同プランの決定、推進及び見直しに際し、意見を述べる
- 【任期】 委嘱の日（令和6年5月31日）から令和8年3月31日まで
- 【会議】 任期中11回を予定、1回2時間程度
- 【報酬】 委員会出席1回につき7,000円（うち810円は源泉徴収）

## 具体的に何をやるの？

- 鳥取市市政改革プランの二次評価
- 新プラン案へ意見を述べる
- 報告書の作成、提出（2年間の任期の最後）

## 鳥取市市政改革プランの二次評価

各計画の取り組みについてご意見をいただきます。  
あわせて担当課が行った内部評価の妥当性を評価します。



# 令和5年度の市民委員会のようす

令和5年度の市民委員  
プラン実施計画のヒアリング



報告書の提出



## 市政改革プランについて

## 背景（鳥取市の現状）

※R4.4作成「みんなで考えよう 明るい未来  
鳥取市のまちづくりデータブック」より

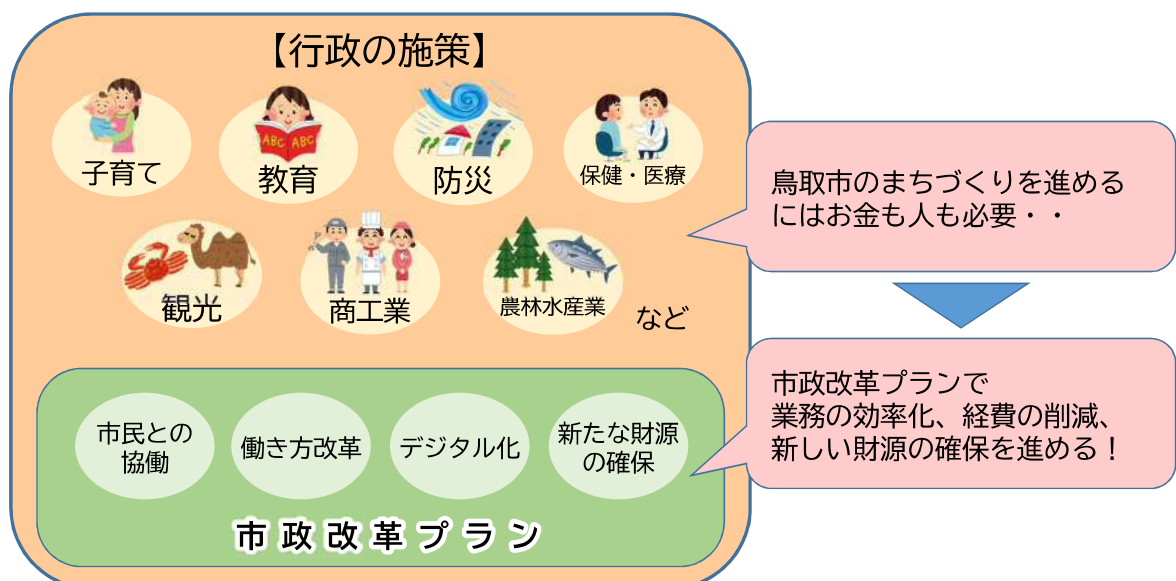
● 少子高齢化と人口減少	平成22年（2010年）	→	令和2年（2020年）	→	令和12年（2030年）
総人口	197,449人	→	188,465人	→	178,157人
高齢化率（65歳以上の割合）	23.2%	→	29.7%	→	33.1%
生産年齢人口（15～64歳）	124,586人	→	108,270人	→	97,647人
年少人口（0～14歳）	27,085人	→	24,142人	→	21,476人
児童生徒数（小・中学生）	15,834人	→	14,287人	→	12,617人
要介護認定者数	8,794人	→	11,014人	→	13,476人

● 財政状況	平成22年（2010年）	→	令和2年（2020年）	→	令和12年（2030年）
【歳入の減少】市税	238.3億円	→	235.9億円	→	236億円
実質的な地方交付税	294.7億円	→	253.6億円	→	250億円
【歳出の増大】介護給付費	133億円	→	174億円	→	208億円
築30年を超える公共施設の床面積割合	30%	→	53%	→	80%

※鳥取市のまちづくりデータブック概要版等から抜粋

## 市政改革プランの位置付け



## 市政改革プランの方針

### ●目的

『質の高い市民サービスの提供と効率的な行政経営の両立』

### ●目的実現のための3つの改革の柱

柱1 多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化

柱2 時代の変化に即応できる組織体制の構築

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

### ●計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

### ●総合目標

財政調整基金及び減債基金の合計残高を、標準財政規模の1割(50億円)以上確保する

## 市政改革プラン実施計画について

### 柱1 多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化

施策	細施策	実施計画の主な取り組み
市民と共に目指す満足度の高い行政サービスの実現	市民ニーズに沿った行政サービスを提供できる仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館の地域運営(希望する地区で指定管理者制度の活用等)</li> <li>・地域住民との連携による公共交通の維持・確保</li> </ul>
	地域を支えるための行政の支援推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の地域貢献活動参加の支援</li> <li>・地域活性化に寄与する職員等の派遣の推進</li> </ul>
民間活力の導入による質の高い行政サービスの提供	適切な業務分担による外部委託の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の外部委託及び民営化の推進(保育園の民営化等)</li> </ul>
	民間への情報提供及び事業参入の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンデータの推進</li> <li>・NPO、企業からの協働事業提案制度の推進</li> </ul>



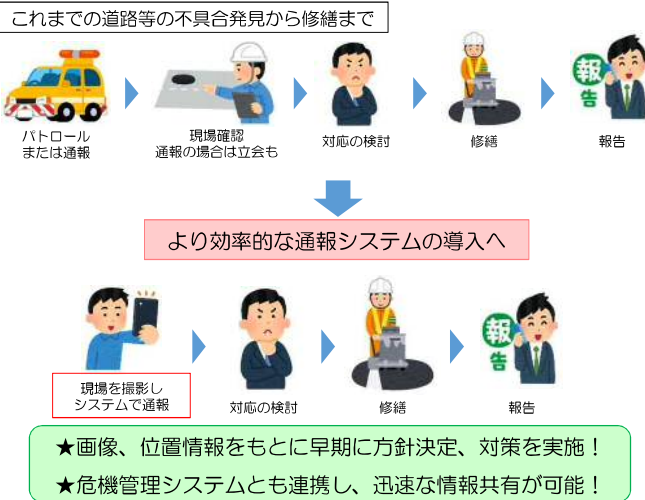
地域住民との連携による公共交通の維持・確保



若者の参画促進

# 市政改革プラン実施計画について（柱1）

## 道路破損・災害時等における外部通報システム



## NPO、企業からの協働事業提案制度の推進

●民間事業者からの提案を受け、事業化に向けて検討



令和5年度の実績

### Microsoft Office ソフト利活用スキル向上サポーター事業



【提案者】株式会社LIMNO  
 【内容】職員向けサポートデスクを開設  
 Microsoft Office利用に関する問い合わせ対応

# 市政改革プラン実施計画について

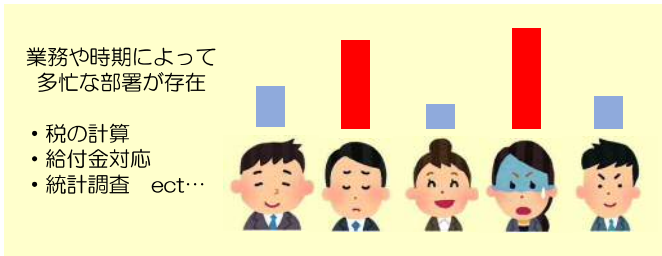
## 柱2 時代の変化に即応できる組織体制の構築

施策	細施策	実施計画の主な取り組み
柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上	積極的な課題解決に挑む職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員のコスト意識の醸成やICTスキルアップ</li> <li>・職員提案の充実</li> </ul> <p>職員による事業提案の充実</p>
	誰もが働きやすく能力を発揮できる組織体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フレックスタイム制度の導入</li> <li>・多様な人材登用の推進</li> </ul>
	内部統制機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織内統制プロセス及び体制の整備</li> <li>・業務におけるリスクの洗い出し、課題の整理</li> </ul>
働き方の見直しによる生産性の向上	時間外勤務の抑制に向けた取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な労務管理及び効率的な業務執行の推進</li> <li>・繁忙期の人的配置</li> </ul>
	事務の共通化・集約化による事務執行の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子文書化の推進</li> <li>・支払い事務等の集約化</li> </ul>
	AI・RPA等の活用による業務の改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AI、RPA、モバイルワークの導入</li> <li>・電子入札、電子申請の推進</li> </ul> <p>AIによる議事録の自動作成</p>

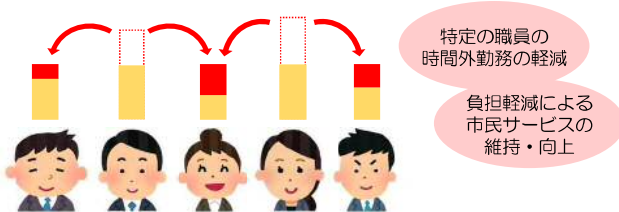


# 市政改革プラン実施計画について（柱2）

## 繁忙期の人的支援による時間外削減



## 横断的な応援体制の構築



## 電子入札・電子申請の推進

### ●電子入札

- 事業所にいながら入札が可能に！
- 入札会場の準備等が不要！
- 電子データで事業者とやり取り



### ●電子申請

- 自宅で！
- 休日でも夜でも！
- 待たない！



# 市政改革プラン実施計画について

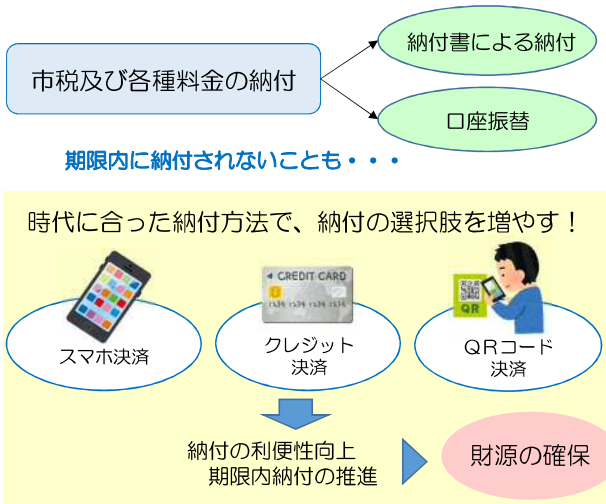
## 柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策	細施策	実施計画の主な取り組み
自主財源の確保と新たな財源の創出	税等の適正賦課及び収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 債権の収納率向上</li> <li>• キャッシュレス決済の導入</li> </ul>
	受益者負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 使用料、手数料等の見直し</li> </ul>
	市有財産の活用及び売却等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 廃校の有効活用の検討</li> <li>• 市有財産の貸付及び売却の推進</li> </ul>
公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進	新たな財源の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>• クラウドファンディング活用の推進</li> <li>• 企業版ふるさと納税の推進</li> </ul>
	戦略的な予算配分の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 補助金適正化の推進</li> <li>• 投資効果を踏まえた事前評価制度の構築</li> </ul>
	公共施設再配置の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 再配置基本計画に沿った施設のあり方検討の推進</li> <li>• 公共施設の複合化や集約化の推進</li> </ul>
	新たな事務経費削減手法の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>• システムや庁内備品の共同利用の推進</li> </ul>
	将来を見据えた計画的な財政運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市債発行の抑制</li> <li>• 中長期財政計画の策定と公表</li> </ul>

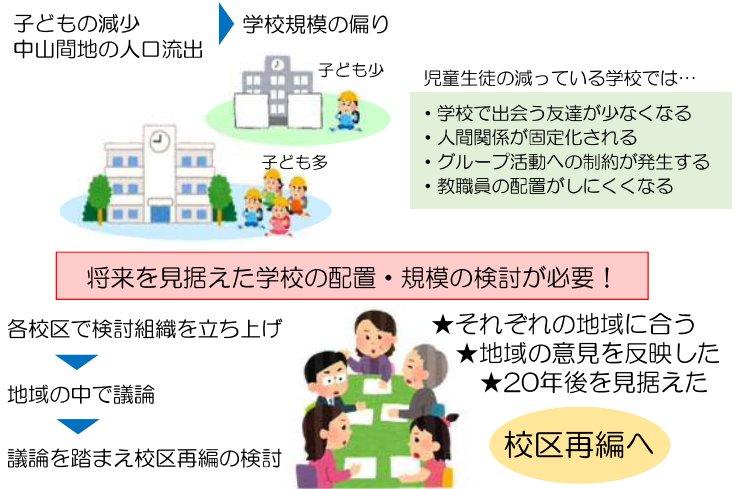


# 市政改革プラン実施計画について（柱3）

## キャッシュレス決済の導入



## 校区再編の推進





実施計画一覧

<b>柱1 多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化</b>		
<b>施策 1-1 市民と共に目指す満足度の高い行政サービスの実現</b>		
細施策 1 市民ニーズに沿った行政サービスを提供できる仕組みの構築		
111010	地区公民館の施設運営（委託する地区での指定管理者制度の活用など）	P3
111020	ポランティアマテングの推進	P4
111030	道路狭義・災害時等における外部通報システムの構築	P5
111040	地域住民との連携による公共交通の維持・確保	P6
細施策 2 地域を支えるための行政の支援推進		
112010	若者の参画促進	P7
112020	職員等の派遣の推進	P8
112030	協働内容の精査	P9
<b>施策 1-2 民間活力の導入による質の高い行政サービスの提供</b>		
細施策 1 適切な業務分組による外部委託の推進		
121010	保育園の民営化	P10
121020	保母所業務に係る手数料収納業務の外部委託	P11
121030	外部委託等推進方針の見直し	P12
細施策 2 民間への情報提供及び事業参入の推進		
122010	オープンデータの推進	P13
122020	NPJ・企業からの協働事業提案制度の推進	P14
<b>柱2 時代の変化に即応できる組織体制の構築</b>		
<b>施策 2-1 柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上</b>		
細施策 1 積極的な課題解決に挑む職員の育成		
211010	職員のコスト意識の醸成	P15
211020	職員のICTスキルアップ	P16
211030	職員提案の充実	P17
211040	職員の自主的な活動支援	P18
細施策 2 誰もが働きやすく能力を発揮できる組織体制の構築		
212010	フレックスタイム制度の導入	P19
212020	女性活躍の推進	P20
212030	障がい者雇用率の拡大	P21
212040	メンタル休職者の削減、ハラスメント対策の徹底	P22
細施策 3 内部統制機能の強化		
213010	組織内統制プロセス及び体制の整備	P23
213020	業務におけるリスクの洗い出し、課題の整理	P24
213030	コンプライアンスの推進	P25
213040	内部通報制度の活用	P26
<b>施策 2-2 働き方の見直しによる生産性の向上</b>		
細施策 1 時間外勤務の抑制に向けた取組の強化		
221010	適切な労務管理による時間外削減	P27
221020	繁忙期の人的支援（機動的な応援体制の構築）による時間外削減	P28
221030	効率的に業務を遂行する職員への評価制度	P29
221040	ICTを活用した職員の早期帰宅制度	P30
細施策 2 事務の共通化・集約化による業務執行の推進		
222010	電子文書化の推進	P31
222020	物品購入、支払いの一括管理	P32
222030	駅南庁舎所属の消耗品の一括管理	P33
222040	共有フォルダの管理ルールの徹底	P34
222050	効率的な会議運営の推進	P35
222060	電子会議等の推進	P36
細施策 3 AI・RPA等の活用による業務の改革		
223010	AI・RPAの導入	P37
223020	モバイルワークの推進	P38
223030	電子入札・契約の促進	P39
223040	電子申請の推進	P40
223050	仮想化技術の利用による端末の集約化の検討	P41

<b>柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立</b>		
<b>施策 3-1 自主財源の確保と新たな財源の創出</b>		
細施策 1 税等の適正課税及び収納率の向上		
311010	債権の収納率向上	P42
311020	キャッシュレス決済の導入	P43
311030	固定資産税（償却資産）の調査	P44
311040	個人市・県民税に係る課税ベースの拡大	P45
311050	法人市民税に係る課税ベースの拡大	P46
細施策 2 受益者負担の適正化		
312010	使用料・手数料の見直し	P47
312020	道路占用料の見直し	P48
細施策 3 市有財産の活用及び売却等の推進		
313010	買付・売却可能な市有財産の公開と公売の推進	P49
313020	多目的室等の貸出	P50
313030	庫庫の有効活用の検討	P51
313040	公共施設マネジメント民間提案制度の推進	P52
細施策 4 新たな財源の創出		
314010	発行物、市有財産への広告掲載（成人式案内通知）	P53
314011	発行物、市有財産への広告掲載（庁内パソコン）	P54
314020	ネーミングライツの推進	P55
314030	全庁的な広告事業の推進	P56
314040	クラウドファンディング活用の推進	P57
314050	ふるさと納税の推進	P58
314060	企業振ふるさと納税の推進	P59
314070	効率的な公金の運用	P60
<b>施策 3-2 公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進</b>		
細施策 1 戦略的な予算配分の推進		
321010	補助金適正化の推進	P61
321020	投資効果を踏まえた事前評価制度の構築	P62
細施策 2 公共施設再配置の推進		
322010	再配置基本計画に沿った施設あり方検討の推進	P63
322020	施設の複合化や集約化の推進	P64
322030	校区再編の推進	P65
細施策 3 新たな事務経費削減手法の展開		
323010	庁内商品の共同利用	P66
323020	学校施設維持管理の効率化	P67
323030	システムの共同利用の推進	P68
細施策 4 将来を見据えた計画的な財政運営の推進		
324010	市債発行の抑制と計画的な公共事業の推進	P69
324020	中長期財政計画の策定と公表	P70
324030	一時借入金利子の軽減	P71
324040	外部団体の経営健全化（全体方針）	P72
324041	外部団体の経営健全化（土地開発公社）	P73
324050	公営企業の経営健全化（市立病院）	P74
324051	公営企業の経営健全化（水道局）	P75

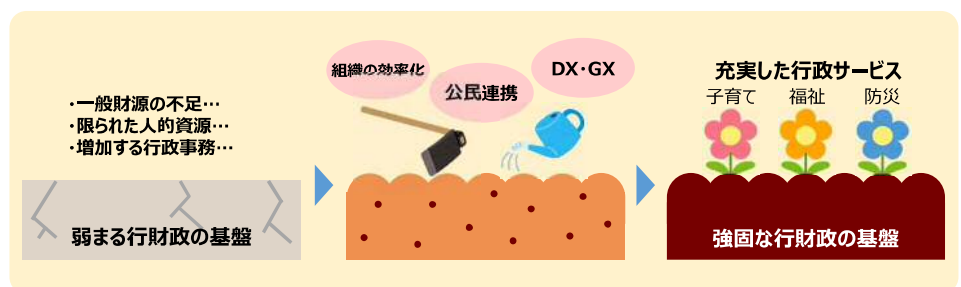
## 新市政改革プラン（第8次行財政改革大綱）の策定について

### 本市を取り巻く状況

- 加速する人口減少と少子高齢化
- 増大する義務的経費
- 公共施設の老朽化による更新費用の増加
- デジタル化の急速な進展
- SDGs、気候変動対策に対する世界的な関心の拡大
- 感染症の流行や頻発する自然災害

## 新市政改革プラン（第8次行財政改革大綱）の考え方

厳しい財政運営が予想される中、成果重視の視点で幅広い分野にわたる取り組みを行うことで、充実した行政サービスを継続して行っていくことができる強い行財政の基盤づくりを目指します。



#### テーマ

明るい未来のための安定的で持続可能な行財政基盤の確立

#### 取組の柱

- ① 効率的な執行体制の構築
- ② 民間活力による事業推進
- ③ 公共施設マネジメントの推進
- ④ スマート自治体の実現
- ⑤ エビデンスに基づく行財政運営

#### 期間

令和7年度～令和11年度（5年間）

取り組みのイメージ

- ① 効率的な執行体制の構築
- ② 民間活力による事業推進
- ③ 公共施設マネジメントの推進
- ④ スマート自治体の実現
- ⑤ エビデンスに基づく行財政運営

※(取組の例)は他都市の事例です

① 効率的な執行体制の構築

人員・組織を見直し、抜本的な構造改革をすることにより、行政サービスの利便性確保と効率的で働きやすい組織へ転換します。

(取組の例)

- ・窓口サービスの利便性の向上
- ・定員適正化計画の見直し
- ・組織のあり方検討(本庁,支所,公民館など)

② 民間活力による事業推進

民間ならではのノウハウを積極的に取り入れ、協働のまちづくりの推進、コスト削減、市民サービスの向上を図ります。

(取組の例)

- ・市民や事業者と連携した事業促進
- ・外部委託、外郭団体の見直し
- ・民間資源の活用

③ 公共施設マネジメントの推進

今後の公共施設のあり方について検討を行い、利便性や稼働率の向上と低未利用の市有財産の積極的な活用を図ります。

(取組の例)

- ・公共施設の縮充(多機能化)
- ・公共施設の総量圧縮、再編、統廃合
- ・未利用資産の活用強化

④ スマート自治体の実現

DXの効果検証、GXの推進により、業務の効率化と脱炭素を進め、持続可能な行政経営への変革を目指します。

(取組の例)

- ・あらゆる分野へのデジタル実装
- ・環境負荷の低減、ゼロペーパーの推進
- ・BPRの推進、働き方改革、人件費抑制

⑤ エビデンスに基づく行財政運営

客観的なデータを活用し、効果的な施策の展開を行うとともに、歳入歳出の見直しを行い、行財政運営の改善を図ります。

(取組の例)

- ・オープンデータを活用した政策立案
- ・受益と負担の適正化
- ・新たな財源の確保

「策定の概念図」

